

# 推進会議の取組課題（平成21年11月24日決定）の進捗状況

資料 3

## 目指すべきもの

- ・ 障害のある人もない人も、誰もが、お互いの立場を尊重し合い、支え合いながら、安心できる社会の実現
- ・ 障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築

13の取組課題	進捗状況
<b>課題1</b> コミュニケーションに障害のある人に対する情報提供の配慮	○「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を策定し、障害のある人のための情報保障として県職員に求められる配慮の指針を示すとともに、その後、市町村等にも協力を依頼している。
<b>課題2</b> 障害者用駐車場スペースの適正な利用	○引き続き駐車場利用者に対する利用マナー向上の啓発を実施するとともに、各施設で行われている効果的な対策事例をまとめた「駐車場管理者のための障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策事例集」を作成し、施設管理者に配布した。 ○内部障害等外見から障害者用駐車場を必要としていることがわかりにくい人のため、必要性をお知らせするヘルプマーク等の普及・啓発を行っている。
<b>課題3</b> 病院や飲食店等における身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の受入れ	○「ほじょ犬ステッカー」、「ほじょ犬もつと知ってBOOK」、補助犬啓発ポスター等を出先機関や市町村、各種団体に送付し、普及・啓発を図り、補助犬の受け入れ促進を図っている。
<b>課題4</b> 預金の引き出し等を行う際の金融機関の配慮	○視覚障害者団体の代表と県内に本店のある3銀行で話し合い、行員が代筆できる書類の範囲や、代筆を行う際の手続き、手数料を整理し、視覚障害のある人利便性の向上が図られ、波及した。
<b>課題5</b> 障害の状況に応じた職場での配慮	○平成28年4月障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律により、障害者に対する差別の禁止、雇用の分野における合理的配慮等に係る規定及び両指針が施行された。 ○千葉県障害者就業・生活支援センター連絡協議会に委託し、障害者雇用の経験の無い企業等を対象に、積極的に雇用している企業への見学会や説明会等を実施している。
<b>課題6</b> 障害のある人が使えるトイレの設置推進	○千葉県ホームページの「ちばバリアフリーマップ」にオストメイト対応トイレの情報を掲載し、毎年更新している。千葉県福祉のまちづくり条例では、車椅子使用者が円滑に利用できるトイレの基準を定め、不特定多数が利用する施設等での整備を求めている。
<b>課題7</b> 障害のある人に対する不動産の賃貸	○平成29年10月施行の法改正により、「住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度」及び「居住支援を行う法人を指定する制度」が創設された。 ○千葉県あんしん賃貸支援事業については制度を見直し、高齢者世帯、障害者世帯等の入居をサポートする「協力店（不動産仲介業者）」と「支援団体」の登録及び登録情報の提供を行っている。
<b>課題8</b> 店舗での買い物と移動の介助	○障害者差別解消法の施行を受け、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供義務等の法の趣旨について民間事業者団体等に周知を行っている。 ○移動が困難な視覚障害者等に対し、同行援護や市町村地域生活支援事業等の移動支援事業を行っている。
<b>課題9</b> 音響式信号機の音声誘導ルール	○視覚障害のある人は、音声誘導と周辺環境を関連記憶しており、音声誘導基準の変更は、利用者の一時的な混乱を招くことや、新たな環境に適應する負担が大きく事故につながる事が懸念されるため、全国統一の動向を見ながら慎重に検討している。
<b>課題10</b> 保育所等における障害児への配慮	○平成24年の児童福祉法の改正により「保育所等訪問支援」が創設され、指定を受けた事業所が保育所等を訪問し、障害のある子どもに対して、障害のない子どもとの集団生活への適應のための専門的な支援を行っている。
<b>課題11</b> 学校における発達障害、知的障害のある子に対する教育上の配慮	○市町村教育委員会に対して特別支援教育支援員配置の拡充等を働きかけ、公立幼稚園及び小・中学校等においては、2,362人（平成30年5月現在）の特別支援教育支援員が配置されている。平成24年度からは県立高等学校にも特別支援教育支援員を配置している。 ○平成29年3月に小・中学校版、平成31年3月に高等学校版の「合理的配慮事例集」を作成し、各学校へ配付した。
<b>課題12</b> サービス提供に当たっての安全確保	○障害種別や程度は個人ごとに異なり、提供されるサービスも様々であるので、個々のサービス提供事業者において、利用者の安全を確保する観点から、合理的な根拠に基づいたルールづくりを推進するよう呼び掛けている。
<b>課題13</b> 建物等のバリアフリー化の推進	○千葉県福祉のまちづくり条例の施行規則で整備基準を定め、高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できる施設等の整備を促進している。 ○千葉県福祉のまちづくり条例に基づき、不特定かつ多数の者が利用する一定の用途・規模の施設を設置する者による届出に基づき、整備基準に適合しているかを確認し、適合していない計画に対して必要な指導助言を行っている。 ○県有施設のバリアフリー化の推進を図るため、関係部局が情報を共有し、連携して取り組むための連絡調整の場として、「バリアフリー庁内連絡会議」を設置した。

※ 上記「進捗状況」は、「資料4 推進会議の取組課題＜平成21年11月24日決定＞の進捗状況」を要約し掲載したものです。